

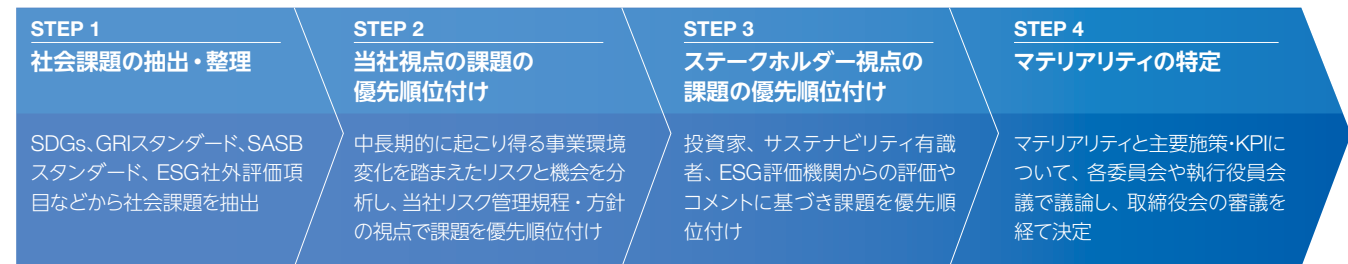
経営の重要課題（マテリアリティ）

マテリアリティの考え方

富士電機は、「豊かさへの貢献」「創造への挑戦」「自然との調和」を経営理念に掲げ、エネルギー・環境事業で持続可能な社会に貢献していくことを経営方針の柱に据えた、サステナビリティを重視した経営を推進しています。

脱炭素化や循環経済への移行、デジタル化に向けた投資の拡大、地政学リスクの高まりや国内における労働力不足な

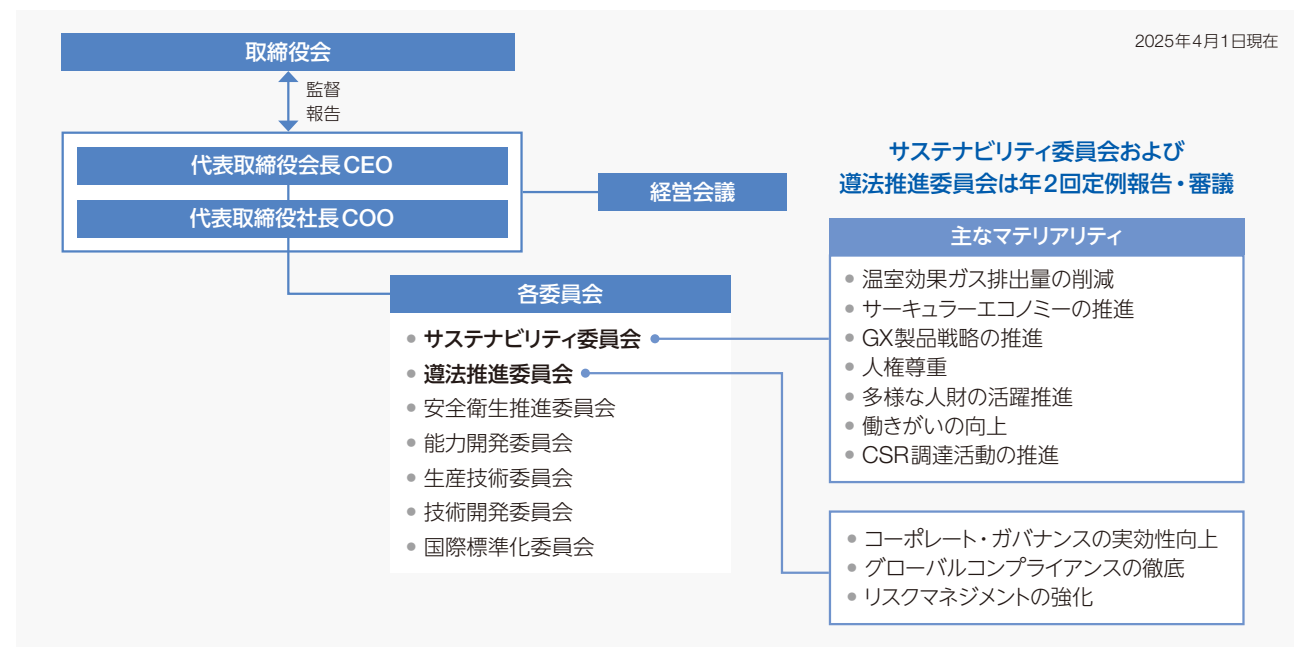
マテリアリティ特定プロセス



マテリアリティの推進体制

マテリアリティは、事業・営業部門およびコーポレート部門の
執行役員などからなる各委員会や当該課題の所管部門で審

ど、当社を取り巻く環境が変化する中、経営方針に掲げる「エネルギー・環境事業の拡大」、ならびに持続的な企業価値向上に向けた経営基盤の強化として、「環境ビジョン2050の推進」「ウェルビーイングの実現」「ガバナンスの更なる徹底」をサステナビリティに係るマテリアリティとしています。



企業活動全体で取り組むSDGs目標

富士電機は、エネルギー・環境事業で創出する価値(クリーンなエネルギー、エネルギーの安定供給、省エネ、自動化)とSDGs目標との関連性に基づき、5つの重点目標を設定するとともに、企業活動全体で取り組む経営基盤強化に係る4つの目標を加え、9つの目標を設定しています。



マテリアリティと主な取り組み

マテリアリティ		主要施策		KPI	目標	2024年度実績	関連するSDGs
エネルギー・環境事業の推進							
成長戦略の推進	新製品投入を核にした売上拡大 →P37～40	GX、DX、グローバルで新製品投入	売上高	2026年度：12,500億円	11,234億円	    	
	海外事業の拡大 →P23、P29～36	グローバル商材の投入、地域重点施策による事業拡大	海外売上高	2026年度：3,750億円	3,255億円		
収益力の更なる強化	デジタル活用による生産性向上 →P41～44	生産技術の高度化による生産性向上	生産性	2026年度：20%増加 (2023年度比)	6%増加 (2023年度比)		
環境ビジョン2050の推進							
温室効果ガス排出量の削減 →P45～50		サプライチェーンの温室効果ガス排出量の削減	サプライチェーンの温室効果ガス排出量	2026年度：45%削減 (2019年度比) 2030年度：46%超削減 (2019年度比)	55%削減 (2019年度比)	    	
		生産時の温室効果ガス排出量の削減	生産時の温室効果ガス排出量	2026年度：29%削減 (2019年度比) 2030年度：46%超削減 (2019年度比)	27%削減 (2019年度比)		
			再エネ比率	2026年度：29% (総使用電力比) 2030年度：55% (総使用電力比)	9% (総使用電力比)		
		省エネ製品の提供	製品による社会のCO ₂ 削減貢献量	2026年度：58百万トン 2030年度：59百万トン超	58百万トン		
サーキュラーエコノミーの推進 →P45～50	エコデザイン規制に対応した製品設計	エコデザイン規制に適応した環境配慮型製品への移行に継続的に取り組む					
ウェルビーイングの実現							
ウェルビーイングの実現 →P51～54		各種施策の確実な展開・浸透、社員意識調査の継続実施	会社満足度	2026年度：3.8pt以上	3.8pt	  	
			ウェルビーイング指数	2026年度：3.6pt以上	3.6pt		
	人権尊重	人権デュー・デリジェンスの実施	人権・労働アセスメントの実施拠点数	モニタリング指標*	79拠点 (当社事業所21拠点、国内外連結子会社58拠点)		
	多様な人材の活躍推進 働きがいの向上	女性社員の更なる活躍推進	女性役職者数	2026年度：450名	342名		
		国内外経営人財の育成強化	将来の執行役員になり得る人財ストック	2026年度：50名	45名		
		シニア活躍推進	一般社員の定年延長制度選択率	モニタリング指標*	82%		
	幹部社員のシニアタスク制度選択率		モニタリング指標*	92%			
キャリア形成支援	キャリア自律意識	2026年度：3.6pt以上	3.5pt				
ガバナンスの更なる徹底							
コーポレート・ガバナンスの実効性向上 →P55～64	第三者機関による取締役会実効性評価の継続実施と運営への反映	年1回取締役会実効性評価アンケートを実施し、取締役会で議論・報告・課題共有する					
		政策保有株式の縮減	経営や事業への影響を留意しつつ縮減を図る				
グローバルコンプライアンスの徹底 →P65・66	コンプライアンス・プログラムの拡充	コンプライアンス教育実績	モニタリング指標*	階層別 401名 職種別 1,265名	 		
		企業倫理通報制度の活性化	企業倫理通報制度の通報件数	モニタリング指標*			
リスクマネジメントの強化 →P67・68	事業継続計画(BCP)の継続的改善による対応力の強化	防火・防災やBCPの策定など事業継続力強化に継続的に取り組む					
	プロジェクト案件管理の強化	損失発生リスクの早期把握と予知保全などリスク低減に継続的に取り組む					
	情報セキュリティの強化	サイバーセキュリティ攻撃の監視・制御・防御・検知システムの増強、サイバー訓練などの対応力強化に継続的に取り組む					

※ モニタリング指標：目標設定は行わないが、水準を注視するために実績をモニタリングする指標



経営の重要課題
<https://www.fujielectric.co.jp/csr/material-issues/index.html>

